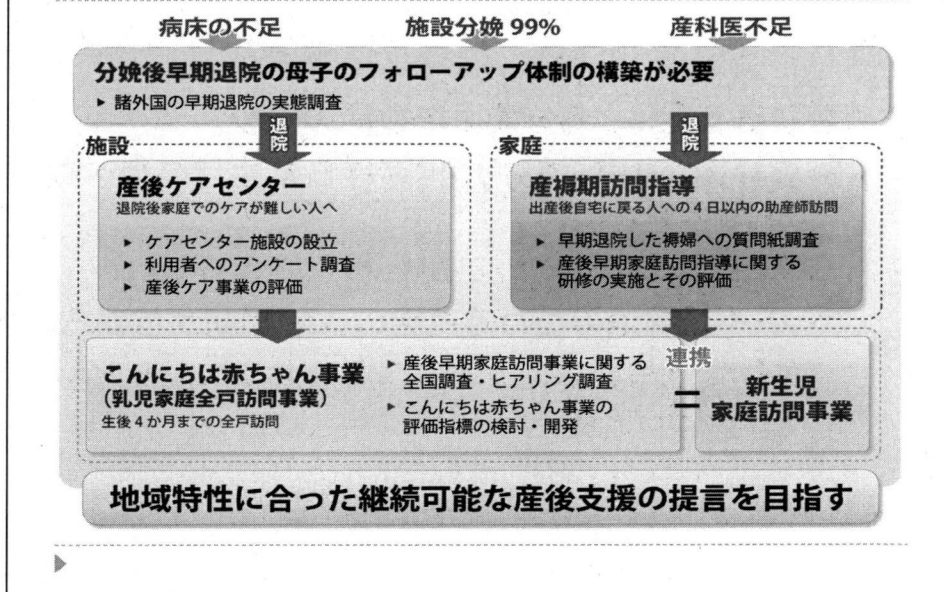


産後ケアに焦点を絞った支援



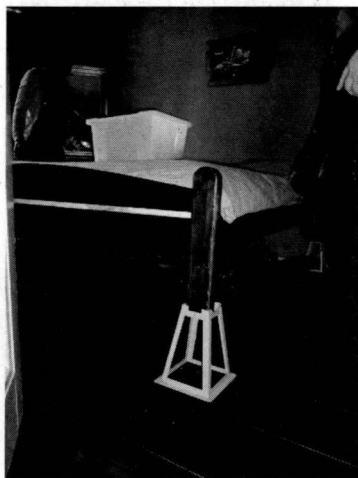
(1) 産後早期退院と助産師による 早期新生児訪問に関する調査

<1年目>

諸外国の産後早期退院の実情調査

▶ 研究目的及び方法

日本における産後母子早期退院の可能性を検討することを目的とし、諸外国の早期退院に関する調査を実施した。



結果及び考察

諸外国の早期退院に関する調査

- ▶ 産後早期退院を実施しているイギリス、オランダ、オーストラリアなどは国が出産後の支援を行い、システムとして機能し定着している。
- ▶ アメリカの産後早期退院については、フォローアップシステムはなく出産者本人が社会資源を活用している。自ら求めれば支援は受けられる。
- ▶ 文化が違うとはいえ韓国においては産後ケア施設を多くの褥婦が利用しており、産後早期退院を進める上では、地域において重要な役割を果たしていけるものである。
- ▶ 日本でも核家族化、住宅事情等により地域に密着し安価で利用できる産後ケアセンターの普及が期待されている。



結果及び考察

諸外国の早期退院に関する調査

- ▶ 諸外国においては、産後1～3日で退院しているが、地域でのサポートシステム(助産師、保健師、ヘルパー等による産後訪問)ができており、機能している。
- ▶ 今後日本でも、地域でのサポートシステムを早急に整え、機能させる必要がある。



地域でのサポートシステム

- ① 産後ケアセンターや助産院等の産褥サポート施設を利用する。
- ② 直接助産師が家庭訪問をする。

<1年目>

産後早期退院者への調査

▶ 研究目的及び方法

日本における産後母子早期退院の可能性を検討することを目的とし、早期退院をした褥婦を対象とした質的研究と質問紙調査を実施した。

結果及び考察

1) 早期退院をした褥婦への質的研究

- ▶ 退院後特別な問題は起きていない。
 - ▶ 母親にとってはリラックスできる環境でゆっくりできていた。
 - ▶ 新生児においても特に問題もなく1週間の生理的変化も順調に経過していた。
 - ▶ 早期退院者は退院翌日から地域助産師の家庭訪問を受け不安は解消されていた。
 - ▶ 家庭で時間をかけて指導をしてもらえることで満足を得ていた。
 - ▶ 家庭訪問は早期退院者にとっては大きな安心に繋がっていた。
-



結果及び考察

2) 早期退院した褥婦への質問紙調査

- ▶ 産褥期の一般不安、産褥期の特有の不安について、産後早期退院者と通常退院者と比較した結果特段の差はなかった。
-



<2年目>

産後早期家庭訪問指導に関する研修の実施とその評価

▶ 研究目的及び方法

早期家庭訪問員への研修企画と研修プログラムの開発に向けたモデル研修事業の実施を行った。

結果及び考察

早期家庭訪問員への研修プログラム開発

- ▶ 早期退院者への支援の必要性から研修の内容が重要である。
- ▶ 医師にも参加を求め理解を深める必要がある。

▶

結果及び考察

▶ 今後の課題と展望

- 慣習的なケアをエビデンスに基づいて見直し、WHOの勧告を尊重して、日本でも産後早期退院が推進できる仕組みを作る。
- 産後入院期間の選択等に関して、女性が意思決定できるような環境作りをする。
- 助産師が早期からの訪問活動をするための教育プログラムの開発・研修の普及等を推進する。

▶

(2) 乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)に関する調査

産後の家庭訪問事業

ポピュレーション
アプローチ

妊娠届・母子手帳交付

妊婦健診・妊婦家庭訪問

出産

産褥期訪問指導

新生児
家庭訪問事業

=
連携

こんにちは
赤ちゃん事業

ハイリスク
アプローチ

育児支援家庭訪問事業

こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)

▶ 目的

乳児がいるすべての家庭に訪問し、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状態を養育環境等の把握や助言を行い、さらに支援が必要な家族には適切なサービスに結びつけること。

▶ 対象者

生後4ヶ月までの乳児がいるすべての家庭。

▶ 訪問実施者

保健師、助産師、看護師、保育士、母子保健推進員、愛育班員、児童委員、母親クラブ、子育て経験者等幅広く登用して差し支えない。(ただし必要な研修を行うこと)

<1年目>

家庭訪問事業に関する全国調査

▶ 研究目的及び方法

人口10万人以上の自治体を対象に周産期の育児支援である新生児訪問とこんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)の実施について、各自治体の取組みやその運用について実態を明らかにすることを目的とし、郵送による質問紙調査を実施した。

図8 こんにちは赤ちゃん事業
訪問員の職種

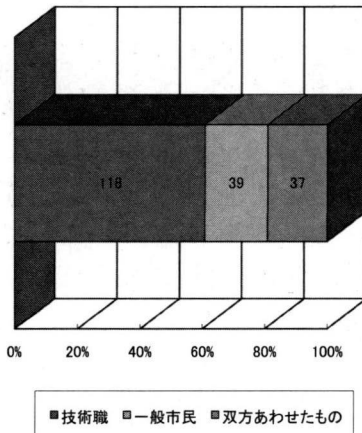
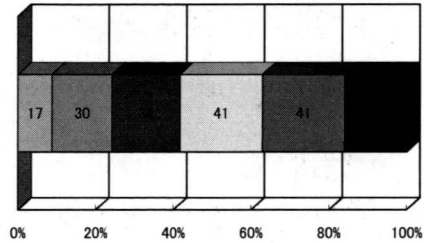


図13 新生児訪問と
こんにちは赤ちゃん事業の関係



- 事業間の調整なし
- 重層的に実施
- 新生児訪問が包括的、こんにちは赤ちゃん事業が特化した訪問
- こんにちは赤ちゃん事業が包括的、新生児訪問が特化した訪問
- こんにちは赤ちゃん事業で新生児訪問を代替
- 新生児訪問未実施者にこんにちは赤ちゃん事業を実施
- 無回答

結果

- ▶ 訪問スタッフや訪問内容などの運用形態は自治体により様々。
- ▶ 新生児訪問と事業目的が差別化されず、新生児訪問の代替訪問として位置づけられたり、技術職と住民を併用する等の実態あり。



現場の混乱が露呈

<2年目>

家庭訪問事業に関するヒアリング調査

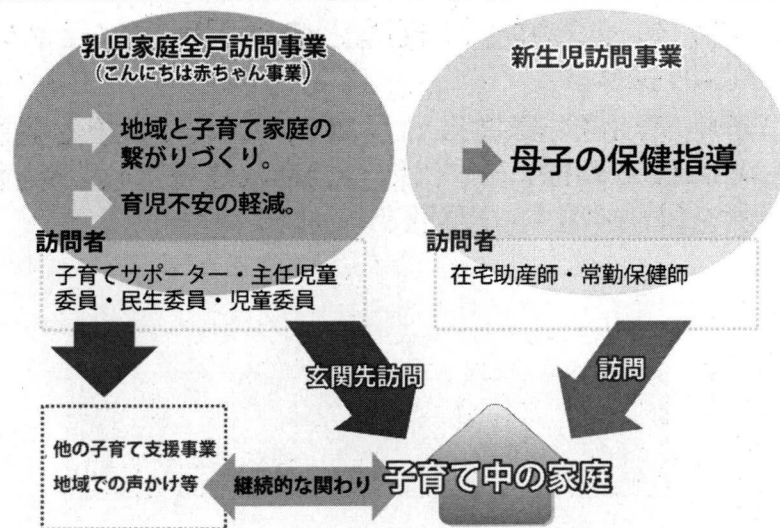
▶ 研究目的及び方法

新生児訪問は専門職が行い、こんにちは赤ちゃん事業は住民が訪問している人口10万人以上の自治体において、

産後の家庭訪問事業の展開方法と現時点での効果や課題について実態を明らかにし、今後の各自治体に即した効果的な産後早期の家庭訪問事業の展開方法について提言することを目的としたヒアリング調査を実施した。



自治体の家庭訪問による支援体制



結果

- ▶ いずれの市でも2つの事業の目的に明確な差別化。
- ▶ 乳児家庭全戸訪問事業は地域と家庭をつなぐ住民活動であり、新生児訪問は、専門職が行うハイリスク、虐待対策としての活動であるというスタンスが明瞭。
- ▶ 訪問員は、児童委員によるもの、児童委員と子育てに精通している一般人との混成、一般人から地縁的ボランティアを養成の3種。
- ▶ 各自治体で複数回の研修や、実地におけるトレーニング機会が用意されていた。
- ▶ 訪問の受け入れを円滑にするために乳児家庭全戸訪問事業の周知徹底が図られていた。
- ▶ 訪問員が地区で子育てのサロンや教室運営に携わる自治体も多く、訪問後も訪問員と訪問を受けた家庭が地域の中で継続してかわりを持てる体制があった。

<3年目>

乳児家庭全戸訪問事業の評価指標の検討・開発

▶ 研究目的及び方法

乳児家庭全戸訪問事業の評価指標の検討及び開発を目的とし、新生児訪問事業と乳児家庭全戸訪問事業を重層的に実施している、人口10万人以上の5自治体を対象に、事業担当者と研究班員によるワークショップを開催し、評価指標開発の作業と検討を行う。

3年間の乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）に関する調査研究を通じた考察

▶ こんにちは赤ちゃん事業は、

- 小地域単位での包括的な家庭支援
- 小地域単位での母子社会資源との連携
- 小地域単位での住民組織活動の高揚
- 地域活性化の一助

として取り組まれることが望ましい。

▶ 新生児訪問は、

- 専門性を持った基礎的かつ専門的な保健指導
- 全数実施

として取り組まれることが望ましい。

▶

(3) 先駆的事业 「産後ケアセンター」における介入研究

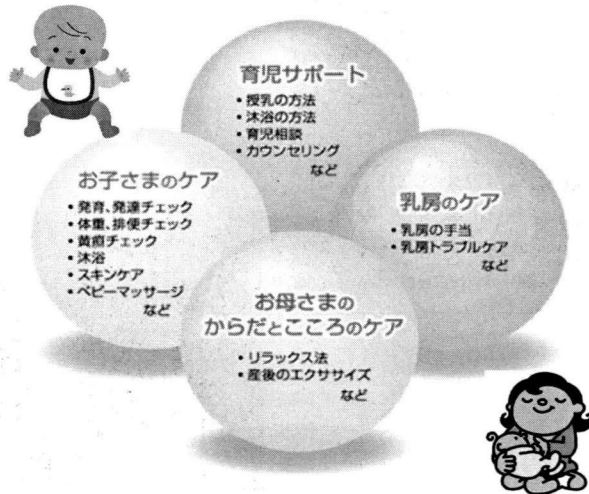
<1年目>

先駆的事業「産後ケアセンター」の開設

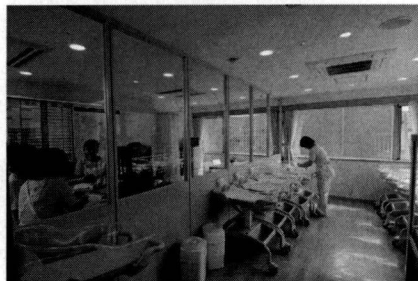
- ▶ 世田谷区では、児童虐待防止をも視野に入れた出産後の育児支援を目的とした宿泊施設型「産後ケアセンター」の開設構想を受け、武蔵野大学を中心に世田谷区と協働して準備を進めた
- ▶ 平成20年3月に設置



産後ケアセンターのケア内容



フロア・館内設備

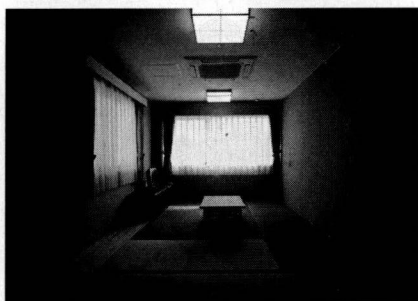


2F 乳児室

居室(家族室)

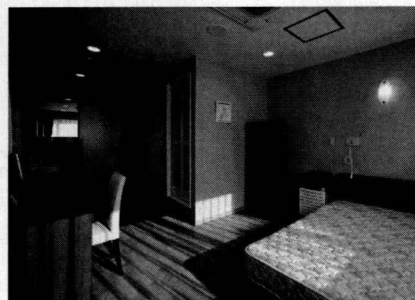


フロア・館内設備



居室(和室)

居室(洋室)



<2年目>

産後ケア事業の評価

▶ 研究目的及び方法

出産直後の宿泊型育児支援施設の評価を目的に、開設後の「武蔵野大学産後ケアセンター桜新町」の利用状況や子育て支援の可能性や効果について施設利用者110名を対象に質問紙調査を行った。



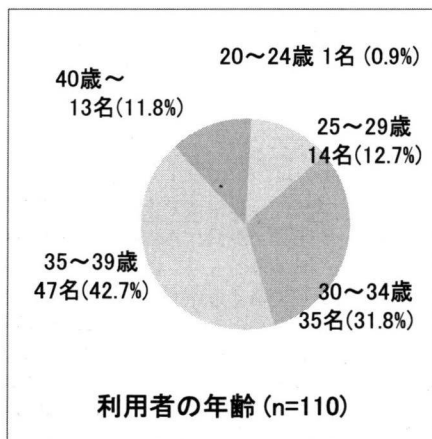
利用前アンケート結果

▶ 委託事業対象者

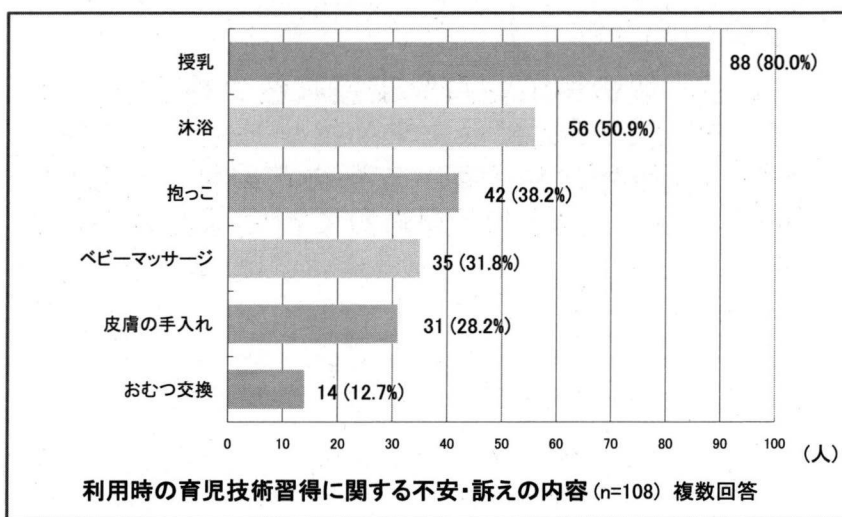
- ① 103名(93.6%)
- ② 核家族98名(89.1%)
- ③ 複合家族4名(3.6%)

▶ 利用動機

- ① 家族の援助が受けられない103名(95.4%)
- ② 育児不安92名(85.2%)
- ③ 体調不良73名(67.6%)



利用時の育児技術習得に関する不安・訴えの内容

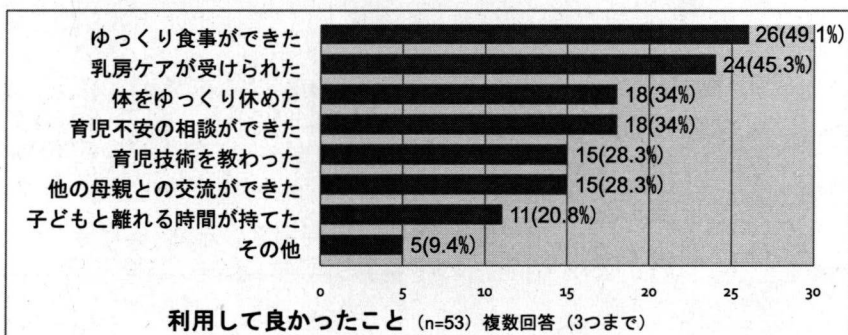


利用後アンケート結果 (委託事業利用者53名)

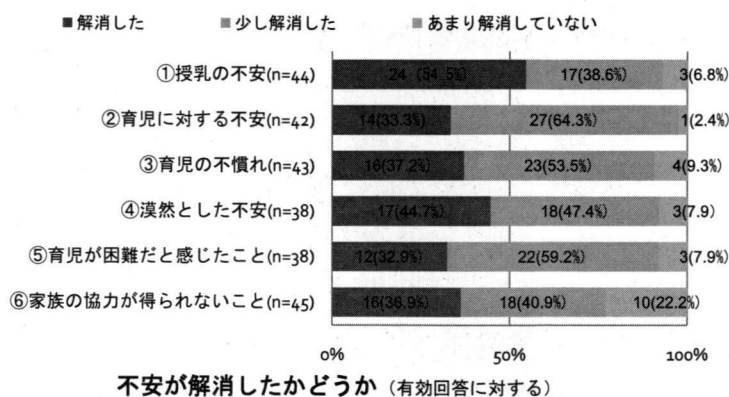
▶ 産後ケアセンター利用の印象

よい	ややよい	あまりよくない	よくない
46(86.8%)	6(11.3%)	1(1.9%)	0

▶ 利用して良かったこと



ケアセンター利用で不安が解消されたか？



- ・不安は解消傾向にある
- ・家族の協力等についての不安の解消・軽減には時間がかかる。

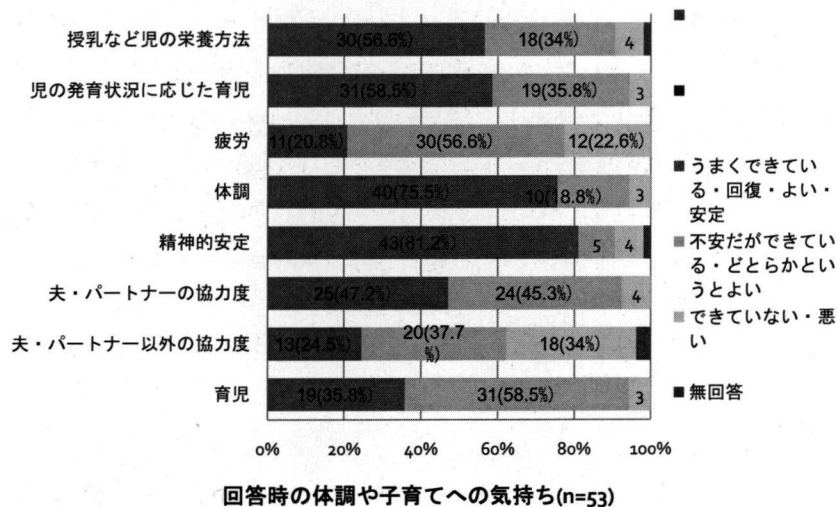


利用期間終了後の生活状況

- ▶ 大半が自宅で育児している
- ▶ 育児に関しては、94%ができていると感じられている。
- ▶ 体調は75.5%が回復している。約19%はあまり回復していない、約5%はよくないと感じている。
- ▶ 母親の疲労が少ないと答えたのは約20%。すっきりと元気なわけではない。
- ▶ 産後ケア事業利用申請時点で家族の支援が受けられない者が95.4%あったが、夫やパートナー、それ以外の人から何らかの協力が得られ、新しい家族の関係性が構築されていると考えられる。
- ▶ 乳児健康診査や行政の設定しているサービスは利用されている。



利用期間終了後の生活状況



結果

- ▶ 母の全身の身体的ケア、育児技術、心理的サポートについて、概ね良好に提供できていた。
- ▶ ケアの評価では「育児技術を習得し自立する」「心の癒しとともに育児が楽しく行える」が概ね達成できていた。
- ▶ 体調不良では「産後の身体が回復する」「母親の疲労の軽減」について概ね達成できていたことが明らかになった。
- ▶ ケア提供者は全員助産師であり、ケアの質は高いことが明確となったが、人件費の面からの工夫も今後の課題である。

<3年目>

産後ケアセンター利用者の追跡調査および施設の評価

▶ 研究目的及び方法

産後ケアセンター利用者の卒業生の会を開催し、ヒアリングによる施設利用者の追跡調査を行った。さらに、外部評価者を加え、ケア提供者にヒアリングを行い、ケアのケア提供に関する評価を行った。

▶

結果

- ▶ 卒業生の会に関しては8割以上が参加
- ▶ 利用後もケアセンターを実家に近い存在であると認識
- ▶ ケア提供の評価に関しては、運営費が課題

▶

3年間の先駆的事業「産後ケアセンター」 における介入研究を通じた考察

▶ 母親の産後ケアセンターでの経験

- ① 休養（食事を含む）
- ② 受容される体験（やさしいことば、傾聴）
- ③ 授乳がうまくいくこと

①から③を通しての

④ **交流**



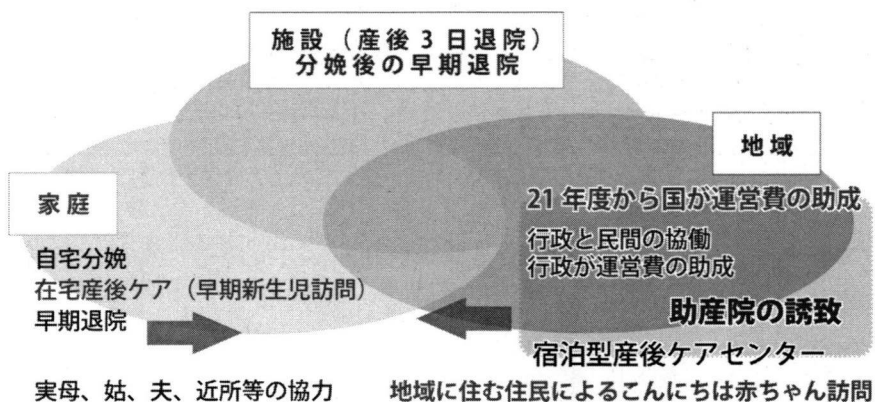
「フェイス・トゥ・フェイス」の関係の中で、人との信頼関係を構築

- ▶ 宿泊型産後ケアセンターが日常的な関係性を紡ぐきっかけとなる可能性も大いにあることが示唆された。
- ▶ 今後はさらに、地域の子育て支援資源とつながり、利用者が地域に帰っていく際の橋渡しの機能を持つことが望まれる。

提言 — 3年間の研究から —

これからの子産み・子育て支援体制

日常生活へのスムーズな移行に向けて



I. 産後早期退院と助産師による早期新生児訪問制度の設立

- ▶ 早期退院に向けた、専門職による早期新生児訪問制度の確立を行い、訪問による在宅ケア体制の充実を図る。
- ▶ 訪問した専門職により、家族ケア及び生活ケアの提供が行われる。